

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス
 コード番号 2721 URL <http://www.jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営本部長兼、経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 篤彦
 (氏名) 森島 雅春
 TEL 03-6430-3461
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	979	—	21	—	24	—	24	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 24百万円 (—%) 22年12月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年12月期	1,834.35	—	8.3	5.1	2.2
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 1百万円 22年12月期 1百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年12月期	525	310	59.1	23,287.16
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 310百万円 22年12月期 1百万円

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対増減率については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	58	△128	11	74
22年12月期	—	—	—	—

(注) 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期の数値及び対増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	433	—	△10	—	△9	—	△10	—	—
通期	984	0.6	34	56.9	36	51.4	32	31.8	2,417.25

(注) 当社は、平成23年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年12月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率を記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 株式会社ジェイコンストラクション、株式
 新規 3社 (社名) 会社ジェイスports、株式会社イザット、除外 0社 (社名)
 ハウス

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	13,327 株	22年12月期	13,327 株
② 期末自己株式数	23年12月期	— 株	22年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	13,327 株	22年12月期	13,327 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	613	△29.5	37	—	37	3,011.8	37	313.4
22年12月期	870	15.9	△3	—	1	—	9	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	2,794.64	—
22年12月期	676.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	
23年12月期	447	72.2	323	72.2	72.2	24,251.27	
22年12月期	547	52.2	285	52.2	52.2	21,456.63	

(参考) 自己資本 23年12月期 323百万円 22年12月期 285百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 人的資源の充実	7
(5) 商品ブランド、企業ブランドの確立	7
(6) 内部管理体制の整備・運用状況	7
(7) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) キャッシュ・フロー計算書	27
(5) 継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の景気の停滞からは穏やかに回復し平成23年7-9月実質GDP成長率は大幅プラスに転じました。しかしながら、原発事故に伴う放射性物質への不安、長引く円高の定着やギリシャに端を発した欧州諸国の財政危機、タイの大洪水等自然災害など世界経済は懸念すべき問題が多く、依然として先行き不透明な状況が続いています。

住宅関連業界におきましては、東日本大震災における住宅関連資材工場の被害や、震災後の長引く余震の影響、再発の不安などによる消費マインドの低下が続きましたが、ようやく回復の兆しが、見えてまいりました。被災地におきましてもようやく新築の着工が始まりました。

こうした環境下、当社グループが提供するイザットハウスは完全外断熱工法による高気密住宅で、耐久性、経済性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、住宅性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。また、震災以降、東京モーターショーでも注目されたスマートハウス、当社グループにおいても、太陽光発電システム、イザット蓄電池等を付加した近未来型住宅イザットスマートハウスを提案してまいりました。

当社グループでは、上半期までは事業部体制のもと経営をしてまいりましたが、下半期よりさらに事業の収益性を高め、企業の存続を図るため持株会社体制に移行いたしました。その結果、売上高9億79百万円、経常利益24百万円となりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

<住宅FC・BP事業>

住宅FC・BP事業におきましては、加盟店舗数が64店舗と増加致しました。上棟数も東日本大震災の影響で東日本エリアは減少しましたが、西日本エリアの受注増で前期比の10%増となりました。この結果、売上高は、99百万円となりました。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売は、上棟数が増えエコ関連商品が伸びたにもかかわらず、全般的に販売高が低調に推移いたしました。また、戸建工事を中心として、ゼネコン工事の下請けや東日本大震災の被災地の普及工事を行い、結果として売上高が6億97百万円となりました。

<スポーツ事業>

東日本大震災の影響で震災後落ち込みはあったものの、新設の東山田店にも顧客が定着し始め、フットサルコートのレンタル収入が増加したことで、前期比の20%増の1億82百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、原発事故に伴う放射性物質への不安、震災後の長引く余震の影響、再発の不安などによる消費マインドの低下が続きましたが、昨年の夏場以降、回復の兆しが、見えてまいりました。このような経済環境下、収益の維持・拡大に向けた新規FC・BP加盟店の獲得活動。また、業務の効率化を行いコスト削減を進めることで財務体質の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

<住宅FC・BP事業>

当社にとって住宅FC・BP事業は安定した収益に大きく貢献する事業であります。昨年から導入した、新たな住宅フランチャイズシステムのもと、引き続き積極的な加盟店募集活動を強化してまいります。

従来までの住宅フランチャイズモデルと比べ、加盟金及びロイヤルティ金額の値下げ等、加盟しやすいビジネスモデルで、これからの住宅市況に対応したシステムとなっております。

以上により、売上高1億23百万円（前年99百万円）を見込んでおります。

<住宅資材販売事業>

住宅資材販売事業におきましては、環境に対する関心の高まりを背景に、震災以降、引き合いが多く、今後も需要拡大が見込まれるスマートハウス・エコ関連商品「外断熱+太陽光発電+オール電化+蓄電池」を拡充し、競争力強化に取り組んでまいります。

一方でリフォーム関連では管内閣当時に閣議決定された「新成長戦略」の1つである中古住宅市場、リフォーム市場等の環境整備、両市場の倍増計画の施策も進む中、オール電化、エコ住宅、スマートハウスへのリフォームの受注活動を積極的に展開してまいります。

以上により、売上高6億68百万円（前年6億97百万円）を見込んでおります。

<スポーツ事業>

スポーツ事業におきましては、前半は震災の影響も現れましたが、その後、サッカー日本女子代表「なでしこジャパン」のワールドカップ制覇が追い風となり、なでしこブームの中、男子サッカーのみならず女子サッカー人口も急激に増加しました。新たな施設利用者の開拓を進め収益の向上を目指します。

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

以上により、売上高1億92百万円（前年1億82百万円）を見込んでおります。

（次期の見通しに関する留意事項）

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（3）財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5億25百万円となりました。うち流動資産は2億44百万円、固定資産は2億80百万円であります。

流動資産の主な内容と致しましては、現金及び預金74百万円、売掛金1億9百万円であります。

固定資産の主な内容と致しましては、有形固定資産99百万円、無形固定資産16百万円、投資その他の資産1億64百万円であります。

また、当連結会計年度末における負債合計は2億14百万円となりました。うち流動負債は1億13百万円、固定負債は1億1百万円であります。

流動負債の主な内容と致しましては、買掛金51百万円、1年内返済予定の借入金28百万円であります。

固定負債の主な内容と致しましては、長期借入金67百万円、預り保証金30百万円であります。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当連結会計年度末は59.1%であります。また、支払い能力を示す流動比率は当連結会計年度末は216.3%となっております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末残高との増減状況については記載しておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、74百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は58百万円の収入となりました。主な増加要因としては、減価償却費の発生31百万円、たな卸し資産の減少17百万円などが挙げられます。一方、主な減少要因としては売上債権の増加6百万円、長期未払金の減少2百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は1億28百万円の支出となりました。これは、短期貸付金の増加91百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は11百万円の収入となりました。これは、関係会社借入による収入40百万円、長期借入金の返済による支出28百万円などが挙げられます。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.65
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載しておりません。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと位置づけ、利益配当を安定的に継続することを基本方針としております。

同時に、長期的に成長を維持するという観点から、企業体質の強化及び将来の事業展開を総合的に勘案しつつ、株主資本の充実と資本効率の向上に努めることにより保有価値のある会社としての信用を形成していく所存であります。具体的には、配当性向20%以上の継続を目標としております。

当連結会計年度においては売上高9億79百万円、経常利益24百万円、当期純利益24百万円となりました。しかし配当原資としての利益剰余金がないため、大変遺憾ではありますが、期末配当は無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、来期以降の黒字継続を目指し、全社一丸となって努力を続けてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在（平成24年2月15日）において当社グループが判断したものであります。

①住宅市場の動向

当社グループの業績は、住宅市場の動向に大きく依存しております。住宅という高額な商品の性質上、景気動向や雇用情勢、金利及び地価変動、税制改正といった諸要件の影響を受けやすく、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

②同業他社の動向について

わが国においては、内断熱工法を採用している住宅メーカーが大多数であります。今後、外断熱工法市場が拡大するにつれて、他社が多数参入してくる可能性や、大手ハウスメーカーが標準仕様として採用する可能性があります。その場合において、当社グループの過去の技術ノウハウ等の蓄積である工法特許等はあるものの、当社グループの予想を上回るペースで競合他社が急増した場合、当社グループの資本力及び知名度が追いつかず、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

③建築基準法及び住宅金融支援機構の設計基準について

当社グループでは、建築基準法及び住宅金融支援機構が定める設計基準を遵守して商品・工法の開発を行っておりますが、今後上記法律に定める仕様が、当社グループの住宅仕様と大きく異なった場合には、工法自体の変更を余儀なくされ、コストアップや販売価格の見直し等から、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

④商品及びその欠陥について

当社グループが提供する商品には、欠陥が生じるリスクがあり、それにより大規模な製造物責任やリコールにつながる場合には、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を与えるとともに多額の支払が生じ、その結果、当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑤個人情報保護等について

当社グループは、住宅購入顧客ならびに購入検討顧客など、多くの個人情報を保有しております。これら情報の取り扱いについては、社内ルールを設けるとともに、セキュリティポリシーを順次整備しながら、その管理を徹底し万全を期しておりますが、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により個人情報が外部に漏洩した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績等に悪影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法など、様々な法的規制を受けており、社会情勢の変化により、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑦資材等の調達について

当社グループでは、適宜に調達している住宅資材が多く、これらは需要増や原材料高の影響を強く受ける可能性があります。その場合、価格競争力の低下から販売不振となることが予想され、この結果、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑧重要な訴訟等について

当社グループにおいては訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を与える訴訟等は提起されておきませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、独自開発外断熱工法住宅「イザットハウス」ブランドのハウスメーカーとして住宅の設計・施工・販売事業を中心にF C・B P加盟店への経営コンサルティング、住宅資材販売及びフットサル施設運営を主な事業内容としております。

<住宅F C (フランチャイズ)・B P (ビジネスパートナー) 事業>

「イザットハウス」ブランドで、独自開発の外断熱工法による高い住宅基本性能を誇る高気密・高断熱住宅をF C・B Pシステムにより供給する事業であり、加盟店の開発、加盟後のオープンならびに研修・経営・営業・施工などの各種コンサルティング、商品及び施工に関する技術開発、販売促進ツールの開発・販売が主な業務であります。

<ウェブダイレクト事業>

当社独自の外断熱工法を駆使した高品質で高性能な住宅「イザットハウス」＋「太陽光発電システム」＋「オール電化」＝「もっとeco住宅」を提案し、健康・家計・地球にやさしい住宅の設計・施工・販売事業であります。

また、F C・B P加盟店の網羅されない地域においての住宅需要に対しても広告媒体、Digital Signage (電子看板)ならびにインターネット等を活用したinteractive (双方向) な営業及び情報提供による住宅販売促進実施しております。

<住宅資材販売事業>

イザットハウスF C・B P加盟店及び一般工務店等に対し、当社独自の外断熱住宅に必要な建材、太陽光発電システム、オール電化商品ならびにその他の住宅資材の販売を行う事業です。

<建設事業>

「みなさまの生活の充実」をコンセプトとし、確かな技術で、イザットハウスはもとよりあらゆる建設ニーズに対応しております。

生活環境の基盤を整備し、生活環境を損なうことなく、美しい自然環境に配慮した「省エネルギー」をコンセプトに事業を行っております。

<スポーツ事業>

フットサル施設の運営を行っております。埼玉県に1ヶ所「FUTSAL POINT J-Foot 浦和美園」、神奈川県に2ヶ所「FUTSAL POINT SALU 相模原」、「マリノスフットボールパーク東山田」、兵庫県に1ヶ所「FUTSAL POINT SALU つかしん」合計4店舗のレンタルフットサルコート当社が所有し、フットサルコートのレンタル、フットサルスクールの開催、フットサルイベントの企画運営を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念である「住宅に世界標準の価格と品質を実現し、住生活の向上を促すことで広く社会に貢献する」を探求・実践するため、一貫して「日本の家造りを変える」という命題に取り組んでまいりました。

欧米とは異なる高温多湿な日本の気候の中で、住まい手の健康と命を守り、耐久性と資産価値を高める住環境を可能にするのは、当社が採用し推進してきた「外断熱工法」の家造りであると考えます。

最近では、住宅に関するさまざまな問題の解決策として外断熱工法の有効性が社会的にも注目を集めつつありますが、この大きな流れは今後更に加速するとともに、数年後には外断熱工法により建てられた住宅が日本の住宅の主流になるものと確信しております。

また、化石燃料の高騰、世界を震撼させた福島第一原発事故を受けエネルギー問題について論議がなされる中、住まいづくりのオピニオンリーダーとして、自然エネルギーの利用、太陽光発電システム、震災の経験を生かした蓄電システムの提案、放射能物質の遮断に効果がある高气密住宅の提案など当社の強みである独自開発外断熱工法住宅メーカーとしての提案力を生かし競合他社との差別化を図ってまいります。

当社グループは、今後も外断熱工法のパイオニア的存在として、「日本の家造りを変える」ことにより、また環境問題に対しても真面目に取り組む企業として広く社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中長期的な経営戦略の目標となる重点経営指標といたしましては、常に利益率の向上を念頭に置きながら、当社が属する業界における当社の競争力と当社の企業規模を考慮し、平成25年度までの達成を目標として次のように設定しております。

- ・売上高平均成長率 20%
- ・売上高経常利益率 10%

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

アメリカ発スマートグリッド構想から派生した電力問題と東日本大震災、福島第一原発事故に端を発した、日本国内の電力不足により、節電対策、電力の備蓄のニーズは高く、毎日のようにニュース等で取り上げられ、私たちの身近な問題となっています。エコガラスや太陽電池、蓄電池、高速光通信などを備え、これらとスマート家電やタブレットデバイスが連携して快適で暮らしやすい環境を実現した近未来型住宅。エネルギーと情報の流れをライフスタイルに合わせて最適化した状態を実現する「イザットハウスのeco住宅」⇒イザットスマートハウスを当社も提供してまいります。

今後は「イザットハウスの外断熱住宅+太陽光発電システム+オール電化」＝“「もっとeco住宅」”、“「もっとeco住宅」+「イザットバッテリー」”＝「イザットスマートハウス」(URL<http://www.izzat.co.jp/eco/>)”イザットハウスもエコな近未来型住宅スマートハウスとして電力を「創る」「蓄える」「使う」も管理出来るシステムへと進化して参ります。そして、「イザットバッテリー(蓄電池)」は汎用的な住宅用蓄電池を目指し、一般電源からの蓄電に加え、長時間の停電対策に太陽光電池パネルからの直接蓄電、EV車からの蓄電も可能とした蓄電池です。

一方で、日本の総住宅戸数は5,700万戸あり、これらの住宅に対してはスマートハウスへのリフォームを促進することで快適性、環境配慮、住宅の耐久性の向上、震災への備えに加えて経済性の向上など、多くの効果が期待できます。このような時代の流れに配慮したスマートハウスは、快適な暮らしを可能にするもので、潜在的な需要は多く、今後、EV車市場とともに拡大が期待されます。

当社といたしましてはこれをビジネスチャンスと捉え、当社の商品、提案のブラッシュアップを図り新たな創造、提案を行い事業拡大と業績の向上を図るために、以下の項目を重点施策として推進してまいります。

- ① 商品開発部門では、スマートハウスを推進するため、各方面との連携を強化し、環境に配慮した機能を搭載した商品を打ち出していきます。特に、次世代住宅関連商品である「外断熱+太陽光発電+オール電化+蓄電池+スマート家電やタブレットデバイス」を拡充し、競争力強化に取り組んでおります。
- ② FC・BPコンサルティング部門では、加盟店の営業力強化のため、営業担当者のコンサルティング力やプレゼンテーション能力を高める教育・研修を充実させるとともに、各店別年間計画策定とプロセス管理を徹底することで、成果とスピードを重視した営業支援を実践してまいります。また、品質並びに信頼性を強化し顧客満足度を高める為、第三者機関による検査を積極的に取り入れております。
- ③ 住宅資材販売部門では、大手住宅資材メーカー、電気メーカーの協力会社として、従来の建材販売のみならずスマートハウスに必要なあらゆる資材・商品の提供を行い戸建住宅向け、集合住宅向け資材・製品販売及び工事の積極的な受注活動を展開しております。また、スマートハウスに対応した次世代住資材、商品の開発、製造や仕入に注力してまいります。
- ④ 新規加盟店の募集部門では、イザットスマートハウスを推進するための商品力、ブランド力を充実することで加盟店募集を積極的に推進してまいります。また営業地域におきましても、これまで中心であった首都圏エリアに加え、施主様の本部問合せ増加地区及び未出店県地域に積極的な展開を推進してまいります。
- ⑤ スポーツ部門においては、先のサッカー日本女子代表「なでしこジャパン」のワールドカップ制覇が追い風となり、なでしこブームの中、男子サッカーのみならず女子サッカーの人気に火がつき女子サッカー人口も急激に増加しました。フットサル施設の重点施策として、フットサルイベントの充実、男子・女子プロサッカー選手によるフットサルスクールの開催、少年野球教室、ゲートボール施設開放等新たな施設利用も促進し、販売促進に邁進して参ります。また、今後も

遊休地（デパート・量販店の屋上、駐車場、倉庫等）の活用により、フットサルレンタルコート事業の拡大を図ってまいります。

（４）人的資源の充実

中長期的経営戦略を推進し達成するための最重要課題を人的資源の充実と考え、お客さまに喜んで戴ける人材を採用、知識教育、マネージメント教育を進めスタッフの意識向上を図りお客様の満足に徹することの出来る人材を育成してまいります。

住宅ＦＣ・ＢＰ事業においては、性能の優位性を支える技術スタッフの一層の充実と加盟店間の品質の均一化を図る指導スタッフの充実を図ります。さらには、各加盟店の地域性・マーケット環境などから店舗経営を提案・指導できるコンサルティングスタッフならびにスーパーバイザーの充実を図ってまいります。

住宅資材販売事業においては、外断熱工法に必要な商品開発スタッフの育成に加え、スマートハウスの知識を備えた競争力ある商品の提案・調達と物流の効率性を高められる人材の充実を図ります。

スポーツ事業においては、各フットサル店舗にてトレーニングを行い、店舗運営に必要なノウハウを修得したスタッフ、フットサルの技術指導の出来るスタッフを配置することで、専門性の高いサービスの実現を図ります。

マネージメント層には、部門統制と業務標準化による労働生産性向上と部門間シナジーの発揮を常に意識した企業活動を推進できる環境を提供してまいります。

また、これらを実践するための社内環境として下位層への権限委譲体制などを整えてまいります。

（５）商品ブランド、企業ブランドの確立

当社グループが提供する住宅の付加価値の源泉は、「健康への配慮・耐久性・安全性・快適性・経済性」といった住まい手から見た「安心」を徹底的に追求した「エンジニアリング・データに基づく実証性」にあります。長年に亘り積み重ねたデータにより差別化した商品ブランドの構築を進めてまいります。

また、今後は次世代住宅スマートハウスの需要が高まっていることから、当社におきましては、既存の商品体系と仕様内容を全て見直し、スマートハウスに特化した新商品の提供、プランニングを企画・提案し、個性化する個々人に高い満足を提供できる商品ブランドとして差別化を図ってまいります。さらに「スピードを伴った真面目さ」を追求する企業風土をつくり、次世代住宅メーカーのエクセレント・カンパニーを目指します。

（６）内部管理体制の整備・運用状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして考えており、経営の透明性・客観性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

今後につきましても、環境の変化に即応できる経営管理組織にすべく、改善を行っていく所存であります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

経営管理組織については、重要な業務執行に関する意思決定機関として経営会議を設置し、代表取締役及び業務執行役員業務執行に関する監督機関として「取締役会」を原則として月1回開催し、さらに必要に応じて随時開催しております。

監査役は3名で構成され、取締役会をはじめ経営会議等重要な会議に出席するほか取締役、業務執行役員から営業報告の聴取を行い、業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、監査役会を原則として、3ヶ月に1回、さらに必要に応じて随時開催しております。

また、監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

外部への情報開示につきましては、自社ホームページ（<http://jholdings.co.jp/>）を通じたIR、PR情報の公開体制を築いております。

事業推進に当たっては、ビジネス環境やマーケットの指向に柔軟、かつ迅速に対応するため事業部制を導入し、収益性や投資効率の最大化を図っております。

これに加え、ディスクロージャー体制のさらなる強化を図り、各利害関係者に対する経営の透明性を確保してまいります。

（７）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	74,839
受取手形及び売掛金	109,173
商品	33,241
未成工事支出金	38
短期貸付金	12,030
その他	15,970
貸倒引当金	△790
流動資産合計	244,503
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	93,748
機械装置及び運搬具(純額)	4,285
その他(純額)	1,333
有形固定資産合計	99,367
無形固定資産	
ソフトウェア	16,275
その他	293
無形固定資産合計	16,568
投資その他の資産	
敷金及び保証金	53,579
長期貸付金	108,280
破産更生債権等	32,077
その他	1,122
貸倒引当金	△30,377
投資その他の資産合計	164,683
固定資産合計	280,619
資産合計	525,122
負債の部	
流動負債	
買掛金	51,479
未払法人税等	1,660
1年内返済予定の長期借入金	28,176
その他	31,749
流動負債合計	113,065
固定負債	
長期借入金	67,740
長期預り保証金	30,700
その他	3,269

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
固定負債合計	101,709
負債合計	214,774
純資産の部	
株主資本	
資本金	226,589
資本剰余金	190,484
利益剰余金	△106,725
株主資本合計	310,347
純資産合計	310,347
負債純資産合計	525,122

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	979,193
売上原価	674,861
売上総利益	304,332
販売費及び一般管理費	282,552
営業利益	21,779
営業外収益	
受取利息	2,081
受取手数料	4,254
その他	55
営業外収益合計	6,391
営業外費用	
支払利息	2,216
貸倒損失	762
支払手数料	1,121
その他	5
営業外費用合計	4,105
経常利益	24,065
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,817
特別利益合計	5,817
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308
商品廃棄損	3,222
特別損失合計	4,530
税金等調整前当期純利益	25,351
法人税、住民税及び事業税	905
法人税等合計	905
少数株主損益調整前当期純利益	24,446
当期純利益	24,446

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,446
包括利益	24,446
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	24,446
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	226,589
当期末残高	226,589
資本剰余金	
前期末残高	190,484
当期末残高	190,484
利益剰余金	
前期末残高	△131,121
当期変動額	
当期純利益	24,446
連結範囲の変動	△50
当期変動額合計	24,395
当期末残高	△106,725
株主資本合計	
前期末残高	285,952
当期変動額	
当期純利益	24,446
連結範囲の変動	△50
当期変動額合計	24,395
当期末残高	310,347
純資産合計	
前期末残高	285,952
当期変動額	
当期純利益	24,446
連結範囲の変動	△50
当期変動額合計	24,395
当期末残高	310,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	25,351
減価償却費	31,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,817
敷金及び保証金償却額	1,133
受取利息及び受取配当金	△2,081
支払利息	2,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308
売上債権の増減額(△は増加)	△6,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,555
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,573
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,402
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,396
預り保証金の増減額(△は減少)	1,000
長期未払金の増減額(△は減少)	△2,533
その他	1,941
小計	59,210
利息及び配当金の受取額	1,172
利息の支払額	△1,940
法人税等の支払額	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△787
有形固定資産の売却による収入	303
保険積立金の積立による支出	△240
短期貸付金の増減額(△は増加)	△91,216
長期貸付金の回収による収入	2,998
関係会社株式の取得による支出	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△28,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△58,966
現金及び現金同等物の期首残高	133,805
現金及び現金同等物の期末残高	74,839

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 (2)連結子会社の名称 株式会社イザットハウス 株式会社ジェイスポーツ 株式会社ジェイコンストラクション										
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はございません。 (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はございません。										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。										
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>(1)商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2)未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	8～18年	構築物	3～15年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～7年	機械及び装置	12年
建物	8～18年										
構築物	3～15年										
車両運搬具	6年										
工具、器具及び備品	2～7年										
機械及び装置	12年										

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(4)重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ1,133千円減少し、税金等調整前当期純利益が2,441千円減少しております。</p>
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(包括利益の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載していません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社は製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「住宅事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	797,061	182,132	979,193		979,193
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	797,061	182,132	979,193		979,193
セグメント利益	159,140	8,387	167,527	△145,747	21,779
セグメント資産	164,338	177,151	341,490	183,632	525,122
その他の項目					
減価償却費	1,237	27,351	28,589	2,711	31,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125	—	1,125	1,231	2,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△145,747千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額183,632千円には、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,231千円は、親会社に係る車両運搬具の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水化成工業株式会社	343,340	住宅事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	23,287円16銭
1株当たり当期純利益金額	1,834円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	24,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,446
期中平均株式数(株)	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 株主総会の特別決議日 平成18年3月29日 (新株予約権の数105個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	133,805	47,879
売掛金	110,441	—
商品	51,104	—
前払費用	10,699	4,448
短期貸付金	13,492	9,600
未収入金	6,796	1,992
関係会社未収入金	—	17,141
その他	499	3
貸倒引当金	△4,920	—
流動資産合計	321,919	81,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,944	33,944
減価償却累計額	△5,709	△10,095
建物(純額)	28,235	23,848
構築物	99,919	99,919
減価償却累計額	△15,965	△30,019
構築物(純額)	83,954	69,899
車両運搬具	7,571	1,923
減価償却累計額	△6,751	△928
車両運搬具(純額)	819	995
工具、器具及び備品	20,151	12,250
減価償却累計額	△17,573	△11,125
工具、器具及び備品(純額)	2,577	1,124
機械及び装置	13,830	—
減価償却累計額	△9,841	—
機械及び装置(純額)	3,988	—
有形固定資産合計	119,574	95,868
無形固定資産		
ソフトウェア	25,315	14,381
ソフトウェア仮勘定	393	—
電話加入権	293	293
無形固定資産合計	26,002	14,674
投資その他の資産		
長期前払費用	1,159	802
敷金及び保証金	56,021	19,758
関係会社株式	—	144,205
長期貸付金	20,760	91,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
破産更生債権等	34,084	—
その他	80	320
貸倒引当金	△32,064	—
投資その他の資産合計	80,041	256,286
固定資産合計	225,618	366,829
資産合計	547,537	447,894
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,052	—
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
未払金	24,622	4,709
未払法人税等	1,432	1,044
未払消費税等	—	6,764
関係会社未払金	—	10,311
前受金	4,410	1,008
その他	5,120	1,674
流動負債合計	129,813	53,688
固定負債		
長期借入金	95,916	67,740
長期預り保証金	30,700	—
長期未払金	5,155	3,269
固定負債合計	131,771	71,009
負債合計	261,584	124,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金	190,484	190,484
資本剰余金合計	190,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△131,871	△94,626
利益剰余金合計	△131,121	△93,876
株主資本合計	285,952	323,196
純資産合計	285,952	323,196
負債純資産合計	547,537	447,894

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	622,980	374,000
ロイヤリティー収入	95,621	49,165
経営指導料	—	98,160
スポーツ事業売上高	151,551	92,211
売上高合計	870,153	613,537
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	55,771	51,104
当期商品仕入高	472,285	262,316
合計	528,056	313,421
他勘定振替高	1,854	3,997
会社分割による商品減少高	—	51,557
商品期末たな卸高	51,104	—
商品売上原価	475,098	257,865
スポーツ事業売上原価	140,049	94,877
売上原価合計	615,148	352,743
売上総利益	255,005	260,794
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,422	7,046
役員報酬	14,240	17,903
給与手当	73,164	47,045
法定福利費	10,932	9,090
旅費及び交通費	20,515	22,436
消耗品費	6,927	4,983
支払手数料	55,453	67,020
地代家賃	18,790	16,602
減価償却費	4,846	3,289
その他	37,664	28,227
販売費及び一般管理費合計	258,957	223,644
営業利益又は営業損失(△)	△3,951	37,150
営業外収益		
受取利息	1,361	1,727
受取手数料	4,757	1,951
未払配当金戻入益	122	—
その他	874	53
営業外収益合計	7,114	3,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,348	2,216
支払手数料	266	812
貸倒損失	—	762
その他	356	5
営業外費用合計	1,971	3,796
経常利益	1,191	37,087
特別利益		
固定資産売却益	4,617	—
貸倒引当金戻入額	4,992	4,978
特別利益合計	9,609	4,978
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,506	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,308
商品廃棄損	—	3,222
特別損失合計	1,506	4,530
税引前当期純利益	9,295	37,534
法人税、住民税及び事業税	285	290
法人税等合計	285	290
当期純利益	9,010	37,244

(株)ジェイホールディングス(2721) 平成23年12月期 決算短信

スポーツ事業売上原価明細書

項目	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		34,846	24.9	13,823	14.6
II 外注費		12,168	8.7	2,635	2.8
III 経費	※	93,035	66.4	78,418	82.6
計		140,049	100.0	94,877	100.0

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
地代家賃	46,931	36,741
消耗品費	1,436	14
減価償却費	23,693	27,350

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	226,589	226,589
当期末残高	226,589	226,589
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	190,484	190,484
当期末残高	190,484	190,484
資本剰余金合計		
前期末残高	190,484	190,484
当期末残高	190,484	190,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△140,881	△131,871
当期変動額		
当期純利益	9,010	37,244
当期変動額合計	9,010	37,244
当期末残高	△131,871	△94,626
利益剰余金合計		
前期末残高	△140,131	△131,121
当期変動額		
当期純利益	9,010	37,244
当期変動額合計	9,010	37,244
当期末残高	△131,121	△93,876
株主資本合計		
前期末残高	276,942	285,952
当期変動額		
当期純利益	9,010	37,244
当期変動額合計	9,010	37,244
当期末残高	285,952	323,196
純資産合計		
前期末残高	276,942	285,952
当期変動額		
当期純利益	9,010	37,244
当期変動額合計	9,010	37,244
当期末残高	285,952	323,196

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	9,295
減価償却費	28,540
固定資産売却損益 (△は益)	△4,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,485
受取利息及び受取配当金	△1,361
支払利息	1,348
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,303
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,397
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,577
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,635
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,296
その他	△123
小計	10,375
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	△1,348
法人税等の支払額	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,024
無形固定資産の取得による支出	△1,283
敷金及び保証金の差入による支出	△9,614
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△10,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	148,000
長期借入金の返済による支出	△23,908
配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,395
現金及び現金同等物の期首残高	83,410
現金及び現金同等物の期末残高	133,805

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。